

平成27年度
契約室予算要求方針

【目次】

- 1 平成27年度契約室予算要求総括表及び経営方針・・・・・・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・3

1 平成27年度契約室予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成27年度契約室予算要求総括表

【一般会計】

平成27年度要求総額 80,007千円
 (平成26年度予算額 61,063千円)
 前年度比 +31.0%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成27年度 予算要求額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減 (A-B)
電子入札システム △改修等経費	23,370	7,200	16,170
登録業者の実態 調査	35,777	35,697	80
契約管理事務	8,714	8,540	174
公共工事に係る 暴力等相談事務	5,852	5,842	10

(2) 平成27年度契約室経営方針

「地元企業への優先発注」の方針を継続し、本市経済の振興と地元企業の育成に努める。

また、公共工事等市の事務事業から暴力団等を排除するとともに、実態のない業者等不良不適格業者の排除等に努める。

① 本市経済の振興と地元企業の育成

本市経済の振興と地元企業の育成を図るため、北九州市中小企業振興条例（平成27年4月1日施行）も踏まえ、引き続き「地元企業への優先発注」を推進する。

② 市の事務事業からの暴力団等の排除

「北九州市暴力団排除条例」等に基づき、公共工事など市の事務事業から暴力団員又は暴力団、若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除する。

③ 不良不適格業者の排除

企業実態調査等を実施し、実態のない業者等不良不適格業者の排除に努める。

④ 適正な契約事務の推進

契約手続きの公正性、透明性、競争性を確保するため、職員への研修等を通じて、適正な契約事務を推進する。

⑤ 社会保険等未加入対策の実施

建設業の持続的な発展に必要な人材の確保を図るとともに、企業間の健全な競争環境を構築するため、発注者として確実に社会保険等加入業者を契約の相手方とするよう取組む。

2 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 地元企業への優先発注

地元企業の受注機会拡大の観点から、地元企業で対応が可能なものは優先的に発注を行い、北九州市中小企業振興条例（平成27年4月1日施行）も踏まえ、本市経済の振興と地元企業の育成を図る。

(2) 市の事務事業からの暴力団等の排除等

「北九州市暴力団排除条例」等に基づき、公共工事など市の事務事業から暴力団等を排除する。また、実態のない業者等不良不適格業者の排除にも努める。